

ドイツの外国人労働者に関する 研究展望

山本 健兒

はじめに

- 1 邦語文献の増減
- 2 3つの方法的潮流
- 3 差別の問題

むすびに

[付]ドイツの外国人労働者に関する文献（公表年別）

はじめに

本誌編集委員会から筆者に与えられた課題は、1980年以降に公表されたドイツの外国人労働者に関する邦語研究を回顧し、展望することである。20年以上もの期間にわたって公表されてきた諸文献を回顧するということは、わが国でなされた研究の全体像を把握し論評せよ、ということであろう。しかし、このテーマに関するわが国の研究者による論文が1980年代になって突然発表されるようになったわけではない。すでに1970年代に、先駆的な研究がいくつかなされている。しかも1960年代には、このテーマに関する研究らしい研究がほとんどなかったと見てよいから、邦語研究を全体的に回顧するためには、1980年代からよりもむしろ1970年代に公表されたものも視野に含めるほうが、適切である。

そこで、この約30年余りにわたって公表された標題に関わる邦語文献を、まず通覧してみる。そのために、本誌の各号巻末に掲載される「社会・労働関係文献月録」や、佐伯哲朗（1989）に掲載されたドイツの外国人労働者に関わる文献に、筆者が独自に知りえた文献を加えて、ドイツの外国人労働者に関わる文献リストを作成してみた。その際、労働者だけに限定せず、その家族も含めて移民現象に関連する文献も含めた。また、ドイツにおける外国人労働者を直接的には論じていなくとも、国際労働力移動の理論的把握という観点からして重要と思われる文献もいくつか含めた。なお、一般に単著の形をとる書物は既発表の雑誌論文を集成したものが多く、雑誌論文と単著書の両方を数えると二重計算になりやすい。しかし単著としてまとめる際には、そのための論点が新たに提示されることもあるので、既発表論文とは別個の研究成果と数えることも不可能ではない。仮に二重計算になるとしても、それによって全体動向の把握が大きく歪められるというほどではない。そこで、雑誌論文を集成した単著書を排除せず、これまでに公表されたドイツの外国人労働者

ないし移民に関わる邦語文献を数えると、後掲の文献一覧にあるように優に200篇を超えることが判明した。言うまでもないが、アカデミズムの世界を越えて広く読まれる経済雑誌や総合雑誌に公表された論文もあると思われるので、実際にはこれを上回る文献数になるはずである。

1 邦語文献の増減

リストアップした文献を発表年次別に整理してみると、以下のことが読み取れる（表1）。

最初に文献が急増するのは1974年である。これは、西ドイツ国内で、外国人労働者の存在が労働という生産分野だけでなく、市民の生活分野でも広く社会問題化したのが1970年代初めであること、及び1973年11月に公的ルートを通じての外国人新規雇用が停止されるという動きがあったことを反映していると考えられる。つまり、世界の主要国としての地位を確保するにいたった西ドイツにおいて、イシューとして議論されるようになったことを、時論として紹介するという性格の論文が増えたのである。しかし他方で、時論というよりは、社会科学的な論説に相当する文献が、少数ではあるが1970年代に発表され始めている。

このようにすでに1970年代半ば頃に本格的な研究が現れてはいたが、ドイツにおける外国人労働者に関する研究が、わが国で盛んになされるというにはほど遠い状況が続いた。確かに、1982年に論文数が急増している。しかしこれは時論という性格の論文が増えたからでは必ずしもない。むしろ、1970年代後半以降、少数の研究者が進めてきた研究がたまたまいっせいに花開いたからではない。そうした先駆的研究を担ったのは、社会政策や社会地理学である。

これに対して、1980年代後半から1990年代初めにかけて、コンスタントに年間10本前後から15本もの論文あるいは著書が公表されたのは、わが国が当時抱えていた問題に突き動かされて執筆されたものが多いからである。言うまでもなくその問題とは、1980年代のバブル経済期にいわゆる単純労働分野への外国人労働者の導入を合法化すべきか否かという問題である。この問題に解答を与えるために、外国人労働者導入の先進事例であると同時に、そのことによって解決が極めて困難な社会問題を抱えるようになった国として、つまり日本にとってのネガティブ・モデルとして西ドイツがしばしば取り上げられた。したがって、1980年代末から1990年代初めにかけての時期に公表された論文のうち少なからぬものが、西ドイツの現状を、外国人労働者導入の経緯、そのための制度や政策、そして外国人とドイツ人との関係を描こうとするものであった。

とはいえ、すでに1980年代半ば頃までに、そうした歴史や制度・政策についてはかなり綿密な研

表1 ドイツの外国人労働者に関わる邦語文献の増減

年	公表論文・著書数	年	公表論文・著書数
1971	1	1988	14
1972	1	1989	15
1973	1	1990	14
1974	5	1991	10
1975	2	1992	15
1976	4	1993	15
1977	5	1994	9
1978	2	1995	6
1979	1	1996	10
1980	2	1997	10
1981	1	1998	15
1982	11	1999	9
1983	4	2000	4
1984	3	2001	1
1985	1	2002	1
1986	7	合計	210
1987	11		

注：同一タイトルで複数年にわたって発表されたシリーズ論文は、その最初が公表された年に含めた。

究がなされていたのであり、1990年前後の頃に数多く公表された西ドイツの外国人労働者に関する論文・著書に、どれだけ新しい視点や問題提起があったのか、疑問である。本格的な研究であれば、既往の研究水準がどこにあるのかレビューしておくべきはずであるが、そのような作業を踏まえて書かれたものはさほど多くない。もちろん、既往の研究の中には、日本人によるものだけでなく、ドイツでの研究もまた含まれるべきはずであるが、そこまで視野を広げてレビューしたものとすると、きわめて少ない。その結果として、いわゆる啓蒙的な著述の中にも、不正確な記述や評価を含むものが存在するようになった。

1990年代初めに多くの著述がなされたのは、わが国の問題を論ずるためというよりも、むしろドイツ自身が抱えるようになった問題それ自体に焦点を当てるものが増えたからでもある。1990年の東西ドイツ統合を契機とするナショナリズムの高揚のもとで、ドイツ国籍を持たない定住者がいかなる立場に置かれているのか、この点を明らかにしようとする研究である。このような研究関心は、マイノリティに関する研究一般の中に含まれ、したがって社会学や政治学などの分野に含まれるものが多い。

1990年代後半にも研究文献が再び増加したが、これは、わが国が抱える問題とか、ドイツにおける顕著な動向変化があったとかという理由によるものではない。上に述べたようなさまざまな契機からドイツの外国人労働者あるいは移民の研究に取り組んできたものが、長年の研究蓄積を表面化させる動きが重なったからである。顕著な動きが現前しているわけではないので、最近年のものは歴史的な研究という性格に傾きやすい。そして、歴史的な研究が一段落し、現状における大きな変化がなければ、文献数が少なくなるのも当然といえよう。21世紀に入る頃から、ドイツの外国人労働者あるいは移民に関する邦語文献が著減するのは、研究が成熟したからであるとも考えられる。しかし、本当に、ドイツ理解という観点からして、研究が成熟しきったのだろうか。

この問題を論ずることが、単なる回顧ではなく、展望を切り開くことにつながる。そこで、以下、ドイツの外国人労働者あるいは移民を扱った研究の中で、視点や方法という観点から、筆者が特に注目するもの限定して、展望を試みたい。限定された紙数で200を上回る文献のすべてに言及できるものではないからである。

2 3つの方法的潮流

ドイツの外国人労働者あるいは移民に関する研究は、大きく3つのタイプに分けることができる。第1は、マルクス経済学的概念の枠組みのなかで西ドイツへの外国人労働者の移動を解釈しようとする潮流である。社会学分野の研究で、社会階級あるいは社会階層のなかに外国人労働者や移民を位置づける研究もまた、この潮流に含めることができる。いずれにせよ、外国人労働者あるいは移民が搾取される、という側面に焦点を当てる傾向にある。階級や階層という枠組みではなく、エスニック集団という枠組みで把握しようとするものも、マジョリティとの関係で劣位に置かれるエスニック・マイノリティという観点が最初から措定され易い、という意味で、つまり差別や搾取を描くことが研究目的になっているという意味で、この潮流の中に含めてもよい。但し、階級を重視する方法と民族を重視する方法とは截然と区別されるべきであるという考え方もありうるが、この点

については、後で筆者なりの考えを記す。

第2の潮流は、近代経済学の理論的枠組みの中で西ドイツの外国人労働者を論ずるものである。この潮流の特徴は、外国人労働者の導入がドイツ経済にとってプラスかマイナスなのかを計量的に把握しようとする点に求めることができる。また、外国人労働者の送り出しが、送り出し国の経済にいかなる影響を与えるかという関心を持つこともこの潮流の関心につながるはずであるが、この観点からの本格的な研究は、わが国ではほとんどない。

第3の潮流は、あえて言えば、実態の克明な掘り起こしを狙いとされたものと約言できる。もちろん、それだけならば、第1の潮流にせよ第2の潮流にせよ実態の正確な把握を試みるのだから、ここで言う第3の潮流と大きく異なるわけではないという反論が予想される。しかし、どちらかといえば、最初の2つの潮流が、比較的すっきりしたモデルの中に入るような「事実」にのみ着目する傾向があるのに対して、第3の潮流は、さまざまな事実をできるだけ正確に掘り起こして、既存の理論的枠組みへの疑問、さらにはこれの練り上げを視野に入れることが多い。丹念な歴史的研究や地理的研究はこの第3の潮流に含めることができる。

残念なことに、各潮流の間には対話がほとんどなされていない。対話あるいは対決が見られるとしても各潮流内部の中でしかなされていない。またせいぜいのところ、第3の潮流から見た、第1や第2の潮流の中で導き出された結論に対する疑義でしかないことが多い。このことはともかくとして、興味深いことに、3つの潮流は、その順番で次第に形成されてきたというのではなく、1970年代にすでに、いっせいに出現していたということである。第1の潮流の典型は、佐々木（1974、1975）や森（1976）である。第2の潮流の典型は森田（1977）である。第3の潮流の典型は鴨澤（1976）である。但し、民族あるいはエスニック集団という考え方を打ち出したものはほとんどなかった。

いずれのアプローチにせよ、西ドイツの外国人労働者導入の経緯や就業部門の特徴などを統計データに依拠して把握している点は同じである。しかし焦点の当てどころはおのずと異なる。第1の潮流は外国人労働者の劣悪な労働条件を描き出し、これを独占資本による搾取と捉える。森（1976）はその把握からさらに進んで、劣悪な労働条件の改善のために活動する労働組合の役割を分析している。10年強にわたる研究の集大成である森（1986）は、西ドイツの外国人労働者に関するわが国最初の本格的な研究書である。ここで森は、国際労働力移動が現代資本主義の特徴であるという観点を示すと同時に、歴史的経過の違いによって外国人雇用の国ごとの違いが生まれるという観点を示している。また、国境の枠を越えた国際労働市場が形成されているという認識を示すとともに、単に労働力としてではなく、移住者あるいは生活者としての外国人にとっての問題、すなわち生活領域全般における差別を問題にするという優れた視点を早くから出している。佐藤（1983、1984、1994）もまた同様の潮流に位置づけられるが、ケルンのフォード工場におけるストライキの顛末を描いたり、熟練形成や昇進という内部労働市場の問題に切り込むことによって、同じ階級の内部にも民族あるいは国籍の違いに基づく差別があることを示している。

同じく第1の潮流に属するものに、森田（1987）、木前（1987、1994）、真瀬（1987）がある。この中で森田は、主としてサッセンに依拠し、国際労働力移動を「世界資本主義経済という単一のシステムの内的ダイナミックスの一部として」把握する視角を重要視している。西ドイツの外国人労働

働者の存在は、「中心部におけるインテンシブな資本蓄積に結びついた労働力の導入」であると理解している。この限りにおいて、森田の認識は森のそれと大きく異なるものではないが、具体的な国際労働市場の姿として、あるいは単一のシステムの具体的な姿として、階段状人口移動のパターンが重要であるという認識を森田は提示し、木前も真瀬も階段状人口移動というモデルのもとで、西ドイツへの国際労働力移動を描いている。このような捉え方は、移動する個人の心理よりも、個人の行動を規定する構造を重視するものといえる。

他方、第2の潮流に属するものは、国際労働力移動という現象を、構造という視点から把握するよりも、むしろ個人が便益極大化のために行動するという前提条件を置き、国際労働力移動がなされると、マクロ経済にとってあるいは受入国の個人の便益極大にとって有益か否かを問題にすることが多い。この潮流に位置づけられる森田（1977）は、計量分析に基づいて外国人労働者の導入が西ドイツ経済にとってマイナスであったと結論している。後藤（1990）もこの潮流に属するが、その本旨は日本経済に関する研究であって、ドイツは事例として参照されているに過ぎない。

近代経済学の方法を用いるものは、受入国にとって外国人労働力の導入が利益にならないという結論を出すことが多い。しかし、西ドイツが外国人労働者を公的ルートで導入したのは、明らかに西ドイツ経済にとって、少なくとも短期的にみて有益だったからである。それなしには生産の拡大が不可能だったし、またそれなしには西ドイツ国民の生活水準の向上は望み得なかった。他方において、外国人労働者の導入が、中期的、長期的に、経済負担となったことも事実であるし、経済計算にはなじまない社会問題と化した側面があることも事実である。便益と負担だけを、限定された条件の下で比較衡量するよりも、むしろ実態がいかなるものであるかを可能な限り予測をはさまずに正確に描き出し、どのようなことにドイツが悩み、これをドイツがどのように解決しようとしていたかを把握する研究の方が、日本にとっての教訓を得るためにも有効である、と筆者は考える。桑原（1991）も、その研究歴から第2の潮流に属すると推定されるが、国際移動という現象を新古典派理論に基づいて把握しようとしても、それは実態把握のために不十分であると指摘している。そして、結局のところ、移動の要因は多岐にわたっているが受入国側の労働需要と政策とが最も重要であるとし、ドイツの外国人労働者を描く際にも、その観点からの記述となっている。

第3の潮流の嚆矢をなす鴨澤（1976）は、トルコ人労働者に焦点を当てて、その職歴や出身地域の特性、国際間移動の方法、ドイツへの適応に関わる諸問題などを、アンケートを含む現地調査に基づいて明らかにしている。鴨澤もまた第1の潮流に近い発想を示しているが、制度的枠組みと個人の動きの両方を捉えることが、実態解明の適切な道であると暗黙のうちに主張している。その結果として、階段状人口移動がトルコから西ドイツへの労働力移動にもあてはまるはずであると示唆しているが、実態は必ずしもそうではないことに気がついている。筆者による研究（山本、1982、1993、1995）も第3の潮流に含めることができる。これは、国が定めた制度こそが移動の実態の多くを規定することを実証している論文である。しかし同時に、その制度は、時間の経過とともに効力を持たなくなることも示している。つまり国際労働市場が成立しているといっても、その市場とはまず国家によってコントロールされる度合いが強いという類のものである。そして国家のコントロールが効かなくなる場合であっても、労働力の売り手と買い手とが直接対峙する市場ではなく、家族、友人、同郷人といった社会的あるいは文化的つながりがはるかに重要な意味をもっている市

場であり、およそホモ・エコノミクスという人間類型の行動で理解できるような市場ではないことが示唆されている。

ところで、1960年代の西ドイツへの外国人労働者の流入は、この時代だけに見られたものであるかのように決めてかかるものが散見される。しかし、歴史に学べば、1960年代に実践された外国人労働者の導入は、決してこの時期に初めて発明された方法ではなく、すでに19世紀末にその先駆をもっていたことは明らかである。また、外国人労働者とその家族の生活実態は、決して1970年代以降になってはじめて見られるようになったというわけではなく、19世紀から20世紀にかけても類似の状況がドイツにあったことも、歴史に学べばすぐ分かる（Bade, 1984）。この点で、伊藤（1987）、柴田（1998）、山本（1997）は参考になる。またその意味からすれば、自明のごとく扱われてきたこと、例えば外国人労働者導入のための二国間協定を、あらためて歴史資料に依拠しながら丹念にその経緯を掘り起こす矢野（1998）の研究は貴重だろう。また、ドイツで最初にガストアルバイターと呼ばれたのが、ほかならぬ炭鉱企業に勤務する日本人研修生であり、その実態がルール地域での炭鉱労働にあったことを丹念に掘り起こした森（1995）は、重要である。

ここで指摘した3つの潮流だけでは、ドイツにおける外国人労働者の存在を十分に捉えることはできない。このことが認識され始めたのは1990年代に入ってからであろう。それは、理論に対する論理的考察の結果としての反省に基づくよりも、むしろ現実がつきつける知識の蓄積に由来している。つまり、労働力として移動したのでもなく、また労働力として移動した人の家族として呼び寄せられたわけでもないが、現実に外国人として、あるいは移民マイノリティとして、ドイツに住み働くようになった人々が存在するようになったのである。それは難民であり、アウスズィートラーと呼ばれる旧社会主義諸国からの移住者である。これらの人々も含めたドイツにおける移民マイノリティに関する本格的な研究は、残念ながら日本人の手ではなされていない。おそらくドイツという国、あるいはヨーロッパ人の中でのドイツ人の特徴を理解するためには、単に外国人労働者とその家族だけでなく、難民やアウスズィートラーも含めた移民マイノリティに関する研究が必要であるが、日本人の手になる本格的な研究は皆無である。しかし当のドイツでは、そのような研究がなされてきているし（Bade, 2000; Herbert, 2001）、サッセンもそのような視点で一書を著している（Sassen, 1997）。

3 差別の問題

国境を越える移動、労働の実態、外国人労働の費用と便益などのテーマに焦点を当てるのは経済学の特徴であるが、これに対して居住や社会生活面での差別に焦点を当てるのは、社会地理学や社会学である。この分野での日本人による最初の研究は山本（1980）である。ともすれば、ドイツにおける外国人労働者とその家族の居住状況が、アメリカにおける黒人や移民してきたばかりの人々のそれと同じであると語られがちであるが、むしろ、制度に規定されて、そして後には外国人労働者自身の選択の結果という意味も加わって、ドイツでの外国人労働者とその家族の都市での居住状況が、アメリカにおける黒人ゲットーあるいは移民ゲットーと必ずしも同じではないことが論じられている。山本は1990年代になって、ドイツの都市にも移民ゲットー化の程度が高い街区のあるこ

とに気がつき、その要因を差別によりもむしろ、都市計画の失敗に求めている。居住状況に関する研究は、ほかに神谷（1987, 1988, 1990）や下平（1989）が行っている。

もちろん、外国人労働者とその家族に対する差別があることは事実である。宮島（1989, 1992, 1997）などによる社会学分野の研究は、それを扱ったものが多い。内藤（1991, 1995, 1996a, 1996b）も、トルコ人に焦点を当てて、そのことを論じている。こうした研究が指摘した差別の実態、あるいは差別を受けているとするトルコ人の声は、その通りであろう。だが、他方で、差別の実態は、差別を受けるものが差別の能動者になりうるという重層性をとりやすい。このことを客観的に捉え、かつそこから脱却する道を探るべきであろうが、そうした観点が弱く、単純な二分法に陥りやすい。また、エスニック・マイノリティとして外国人を捉えようとしてきたこれまでのわが国での議論は、ドイツにおける外国人もまた現代社会の中で複合的なアイデンティティを持ちうるという視点を欠如することが多い。

外国人労働者とその家族を「新しいエスニック・マイノリティ」として把握する視点はカースルズ（Castles, 1984）に由来するであろうし、その観点は正当である。カースルズはその研究歴からして階級あるいは階層の視点をもたないはずはない。エスニック・マイノリティとして理解する方法と、ひとつの社会の内部で特定の階級ないし階層として捉える方法とを止揚する視点が市民権という概念から移民マイノリティの労働・生活状況を検討しなおすことである。エスニック・マイノリティという視点だけにとらわれると、ともすれば情緒的な議論に流されやすくなる。それを防ぐには、現実に発生したことを客観的に掘り起こすことと、制度的枠組み（なぜその制度が作られたかという歴史認識）を十二分に把握することが必要である。その点、広渡（1990, 1992, 1996）は、信頼に値する法的な枠組みの研究成果を提供している。

差別の問題を考える際に、トッド（1999）は避けて通れない。家族構造に由来する人間の心性に普遍主義と差異主義とがあることをトッドは主張している。前者がフランス人の、後者がドイツ人の心性であり、その結果ドイツでは移民の隔離が、フランスでは同化が進むという主張である。このトッドの主張を無批判に受け入れることはできないはずであるが、最近年の著作の中で、本格的にトッド説に取り組んだものはわが国にほとんどない。

むすびに

ドイツ社会をドイツ人と在独異邦人との関係を軸にすえて考察することは、ドイツを理解するためにも、また日本を再考するためにも有益な方法である。この観点からするならば、1960年代から70年代初めにかけて来独した外国人労働者だけを問題にすることは、アウト・オブ・デイトであると言わざるをえない。すでに述べたように難民とアウスグイートラーを視野に入れるべきことはもちろん、東欧諸国からの外国人労働者としての流入が合法的に可能になっているし、さらに最近ではグリーンカード制のもとで知的職業に就く外国人、そして、労働市場における自国民優先主義が残っているとはいえともかくも移民法を制定したドイツ、というように、現実に変化し続けている。これらの変化を、大きな歴史の流れに位置付けてドイツにおける移民を考察する努力は、残念ながらわが国ではなされていない。

かく言う筆者も、そのような仕事の入り口にすらたどりついていないが、必要な視点として次のようなポイントを主張しておきたい。第1は、その時々を制度的に把握することである。第2は、その制度が有効な期間を同定する作業である。制度に、つまりは構造に規定されて個々の人間は行動するが、その制度を突き崩すのも個々の人間の行動の積み重なりである。構造とアクターの相互作用、その進展の結果としての新しい制度の出現、という見方を貫くならば、前述した3つの潮流の間の真の対話が可能になると期待される。（やまもと・けんじ 法政大学経済学部教授）

[付] ドイツの外国人労働者に関する文献（公表年別）

1971年

塚本哲也「出稼ぎ労働者のメッカ 高度成長に利用する西独」、『月刊エコノミスト』2 - 5。

1972年

森 廣正「西ドイツにおける外国人労働者」、『世界経済評論』16 - 7。

1973年

本城 信「労働移動と外国人労働者 E E C 諸国にみる経験と対策」、『月刊労働問題』181。

1974年

佐々木建「現代帝国主義と国際労働力移動 E E C、西ドイツの事例を中心に」、『世界経済評論』18 - 5。

初岡昌一郎「失業に直面する西欧の外国人労働者」、『月刊労働問題』201。

二神恭一「西ドイツ・社会問題化する外人労働者 疎外される300万人」、『エコノミスト』52 - 13。

ベルリン帝国主義研究会「ヨーロッパ帝国主義と外人労働力」、『経済評論』23 - 6。

水野朝夫「ヨーロッパの経済成長と外国人労働力」、『季刊労働法』93。

1975年

佐々木建『現代ヨーロッパ資本主義論』有斐閣、第7章第2節「西ドイツにおける外国人労働者問題」

長場 紘「トルコ人移民労働者の実態」、『アジア経済』16 - 1。

1976年

赤沢昭三「移民労働者と社会的費用 西欧諸国における外国人労働力政策の動向について」、『東北学院大学論集』72。

鴨澤 巖「西ドイツのトルコ人労働者」、『歴史地理教育』254。

森 廣正「西ドイツ政府の外国人労働者政策」、加藤睦夫他（編）『現代資本主義と国家』有斐閣。

1977年

鴨澤 巖「西ドイツのトルコ人出稼ぎ労働者 ルール石炭株式会社寄宿寮のトルコ人労働者を中心に」、『法政大学文学部紀要』23。

曾 國雄「西ドイツにおける外国人労働者雇用政策の特徴」、『経済経営研究年報』（神戸大学）27。

中村賢二郎「最近の西ドイツの外人労働統計」、『香川大学経済論叢』49 - 2, 3・4, 5・6, 50 - 1, 3・4, 5・6, 51 - 3・4, 1976 - 78年。

真瀬勝康「西ヨーロッパにおける外国人労働者の実態分析 ドイツ、フランスを中心として」、『日本労働協会雑誌』221, 222。

森田 劭『西ドイツにおける外国人労働力雇用の経済的側面』大阪府立大学研究叢書。

森田 劭「外国人労働力雇用と西ドイツ経済 60年代末期と70年代初期」、『経済研究』（大阪府立大学）22 - 1。

1978年

中里皓年「西独における外国人労働者問題」、『商経学叢』（近畿大学）61。

日本貿易振興会・海外経済情報センター『西独における外国人労働者の法的地位と就業実態』。

1979年

古賀保夫「ドイツ共和国連邦の外国人労働者問題」、『中京大学教養論叢』19 - 4。

1980年

宮崎 裕「不況化の外人労働者問題 ドイツ経済の担い手も社会の嫌われ者」、『海外市場』30。

山本健児「ミュンヘンにおける「ガストアルバイター」住民の空間的セグレグーション」、『人文地理』32 - 3。

1981年

森田 劭「外国人労働者の移入に伴う西欧の政治・社会的問題」,『国際問題』251。

1982年

大庭治夫「労働移動諸前提の政治経済学的考察」,日本EC学会編『ECにおける労働移動』有斐閣。

佐々木建「外国人労働者雇用と労使関係の国際化」,佐々木建『多国籍企業と労働問題』ミネルヴァ書房。

笹島芳男「欧米労働市場における外国人労働者 移民労働の経済的特質」,『世界経済評論』26 - 9。

沢田マルガレーテ「移住労働者の政治的・社会的諸問題」,日本EC学会編『ECにおける労働移動』有斐閣。

清水貞俊「EC内における労働者の移動の自由を中心として」,『立命館大学人文科学研究紀要』35。

戸恒葉子「外国人労働者にみる欧州の失業問題」,『海外市場』32。

中村賢二郎「最近の西ドイツにおける外人労働者問題に関する資料」,『香川法学』2 1, 3 - 3, 4 - 1, 4 - 3, 6 - 2, 1982 - 86年。

森田 劭『国際間移動の労働』昭和堂。

森田 劭「国際的労働力移動の評価に関する一考察」,『経済研究』(大阪府立大学)27 - 3。

森田 劭「西ドイツにおける外国人労働者の住居状況」,『経済研究』(大阪府立大学)27 - 4。

山本健児「ドイツ連邦共和国における外国人労働者の地域的分布」,『地理学評論』55 - 2。

1983年

佐々木博・石井秀樹「西ドイツの外国人労働者問題 第二・第三世代の西ドイツ社会への統合」,『地理』28 - 10。

佐藤 忍「ガストアルバイター問題 の成立 国家間協定に焦点をすえて」,『研究年報経済学』(東北大学)45 - 2。

森 廣正「ヨーロッパにおける移住労働者問題 西ドイツ労働組合の外国人労働者政策を中心として」,『研究年報』(法政大学短期大学部学会)。

山本健児「ミュンヘンにおける人口動態と空間的セグレーション」,『経済志林』(法政大学経済学会)50 - 3 / 4。

1984年

小林浩二「深刻化する西ドイツの地域問題」,『地理』29 - 1。

佐藤 忍「トルコ人ストライキ ガストアルバイター問題の転換点として」,『研究年報経済学』(東北大学)46 - 1。

森 廣正「ヨーロッパの移住労働者問題と国際労働運動 西ドイツを中心として」,『社会政策叢書』編集委員会(編)『国際化する労働問題と社会政策』啓文社。

1985年

伊東弘文「西ドイツの外国人労働者問題」,磯村英一(編)『現代世界の差別問題』明石書店。

1986年

有賀優子「西ドイツにおける外国人労働者と多国籍企業」,『経済学研究』(九州大学)51 - 6。

有賀優子「西ドイツにおける外国人労働者雇用とEC 国際労働力に関する一考察」,『経済論究』(九州大学)64。

伊藤栄一「西ドイツにおける外国人労働者問題 ルポ『最下層で』とヘルムート・デーメス氏インタビューから」,『新地平』141。

佐藤 忍「西ドイツにおける内部労働市場と外国人労働者」,『研究年報経済学』(東北大学)47 - 4。

森 廣正『現代資本主義と外国人労働者』大月書店。

山本健児「『ガストアルバイター』と外国人政策」,『地理』30 - 9。

山本健児「不況下の西ドイツにおける失業と外国人労働者の関係」,『経済志林』(法政大学経済学会)53 - 3 / 4。

1987年

伊藤定良『異郷と故郷』東京大学出版会。

ヴァルラフ,ギュンター『最底辺 トルコ人に返信してみた祖国・西ドイツ』岩波書店。

神谷国弘「西独都市における外国人労働者の空間的凝離現象と統合問題 ミュンヘン市域レベルのGhettoisierung について」,『関西大学社会学部紀要』18 - 2, 19 - 1, 19 - 2, 1987 - 1988年。

木前利秋「西ドイツにおける外国人労働力導入の構造」,森田桐郎『国際労働力移動』東京大学出版会。

高木浩子「西ドイツ 外国人労働者政策の動向 融和統合と帰国援助」,『日本労働協会雑誌』334。

中村賢二郎「西ドイツ金属産業労組の外人法改正構想について」,『香川法学』6 4。

中村賢二郎「西ドイツ労働許可令第八次改正について」、『香川法学』7-2。

真瀬勝康「西欧における外国人労働者とその送り出しの構造」, 森田桐郎『国際労働力移動』東京大学出版会。

森田桐郎「総論 資本主義的世界的展開と国際労働力移動」, 森田桐郎(編)『国際労働力移動』東京大学出版会。

山本健児「エスニック・グループ間の社会的距離と空間的セグリゲーション ミュンヘン(西ドイツ)における「ガストアルバイター」集団を事例として」, 古賀正則(編)『第三世界をめぐるセグリゲーションの諸問題』昭和60・61年度文部省科学研究費補助金[総合研究A]研究成果報告書。

山本健児「西欧諸国における外国人労働者 新しいエスニック・マイノリティの形成」, 『歴史と地理』377。

1988年

大野博良「西独 制限しつつ寛大に対処」, 『世界週報』69-16。

菅 純男「西独企業, 労働組合, そして外国人労働者 西独企業社会による外国人差別の構造と背景」, 『部落解放研究』65。

雇用職業総合研究所『主要国の外国人労働許可制度』。

芝元英一「西独: 定着化する外国人労働者」, 『ジェットロセンサー』38。

竹内啓一「国境を越える労働力の研究視座」, 『地理』33-2。

千代田太郎「外人労働者でジレンマ 減らすに減らせない事情が」, 『官公労働』42-5。

津田塾大学国際関係研究所『移民労働者と国家』。

東京商工会議所『欧州労働・福祉事情視察団報告』。

中村圭介「西独における外国人労働者政策の展開 「受け入れ」から「制限」そして「統合」へ」, 『日本労働協会雑誌』348。

永山利和「ヨーロッパにおける外国人労働者問題」, 『経済』291。

日本建設業団体連合会『欧州元・下請等関係調査報告』。

増田正勝「外国人労働者問題と西ドイツ経営」, 『山口経済学雑誌』37-5/6。

柳屋孝安「西ドイツにおける労働許可制度」, 『季刊労働法』149。

労働大臣官房国際労働課(編)『昭和63年版 海外労働白書』日本労働協会, 第II部「移民・外国人労働者問題の現状と対策」。

1989年

佐藤 忍「ガストアルバイター時代の終焉」, 『大原社会問題研究所雑誌』368。

下平好博「移民労働者への社会的統合策 西ヨーロッパ諸国の経験」, 『海外社会保障情報』86, 87。

下平好博「移民労働者の地理的集中と住宅市場」, 『季刊社会保障研究』26-4。

鈴木宏昌「外国人労働者問題への視点 西ヨーロッパ諸国の経験を契機として」, 『季刊労働法』151。

手塚和彰『外国人労働者』日本経済新聞社。

手塚和彰「外国人労働者問題の今後」, 『大原社会問題研究所雑誌』368。

手塚和彰『西ドイツにおける外国人労働者対策』東京都議会局。

手塚和彰「西ドイツの『外国人労働者受け入れ』と二国間協定」, 『季刊労働法』513。

永山利和「西ドイツにおける外国人労働者対策」, 『関西経協』43-4。

フルステンベルク「外国人労働者 西ドイツの経験」, 『日本労働協会雑誌』361。

宮島 喬『外国人労働者迎え入れの論理 先進社会のジレンマのなかで』明石書店。

森 廣正「外国人労働者と労働組合」, 『大原社会問題研究所雑誌』373。

柳屋孝安「西ドイツの外国人労働者の就労をめぐる法的問題」, 『季刊労働法』151。

山神 進「ヨーロッパ諸国の外国人(労働者)人口の推移 88年版SOPEMI報告から」, 『国際人流』24。

山本健児「現下の西ドイツにおける異邦人をめぐる問題状況」, 『大原社会問題研究所雑誌』373, 374, 1989-1990年。

1990年

大橋範雄「西ドイツにおける外国人違法就労と外国人被用者派遣の動向」, 『季刊労働法』154。

神谷国弘『西独年の社会学的研究』関西大学出版部。

キャッスルズ「西ヨーロッパにおける外国人労働者と労働組合」, 『大原社会問題研究所雑誌』379・380。(コースルズと表記するのが正しい: 筆者注)

後藤純一『外国人労働の経済学』東洋経済新報社。

小林謙一「西ヨーロッパ労働者政党・労働組合の外国人労働者政策」、『NIRA政策研究』3 - 7。
佐藤 忍「西ドイツ職業教育と外国人の若者たち」、『香川大学経済論叢』63 - 3。
総合研究開発機構『外国人労働者の社会的受容システムに関する研究』。
手塚和彰『労働力移動の時代』中央公論社。
永山利和「いわゆる外国人労働者問題からみた東西統合後のEC労働市場」、『経済』315。
野中恵子「在西独トルコ人出稼ぎ労働者事情」、『海外労働情勢月報』448。
広渡清吾「西ドイツの外国人と外国人政策」、『社会科学研究』（東京大学）41 - 6。
本間 浩『難民問題とは何か』岩波書店。
ミュラー「外国人労働者と西ドイツ労働組合」、『大原社会問題研究所雑誌』379 - 380。
横山幸永「西ドイツにおける外国人労働者と労働組合」、『経済学季報』（立正大学）40 - 1, 40 - 2, 41 - 1, 41 - 2, 42 - 3, 43 - 1, 1990 - 1993年。

1991年

井口 泰「移民労働者問題の動向とECの域外外国人政策との関連」、『日本労働研究雑誌』376。
岡部一明『他民族社会の到来 国境の論理を問う外国人労働者』御茶の水書房。
鴨澤 巖「西ドイツのトルコ人」, 社会保障研究所(編)『外国人労働者と社会保障』東京大学出版会。
桑原靖夫『国境を越える労働者』岩波書店。
佐藤 忍「企業内労働市場と外国人労働者」, 『香川大学経済論叢』64 - 2 - 3。
手塚和彰・渡辺尚・仲尾宏・R. ルブレヒト『シンポジウム 日本とドイツの外国人労働者』明石書店。
内藤正典+一橋大学社会地理学ゼミナール『ドイツ再統一とトルコ人移民労働者』明石書店。
長場 紘「EC諸国に職を求めて トルコの事情」, 中岡三益(編)『難民移民出稼ぎ』東洋経済新報社。
メーワルト, ウルリヒ「西ドイツの外国人労働者と外国人問題」, 『東北学院大学東北産業経済研究所紀要』10。
森 廣正「ヨーロッパの移住労働者の会議に参加して」, 『大原社会問題研究所雑誌』389。

1992年

木前利秋「移民・国家・世界経済 歴史的/理論的考察のために」, 梶田孝道・伊豫谷登士翁(編)『外国人労働者 現状から理論へ』弘文堂。
小林浩二「ガストアルバイターと都市問題」, 小林浩二『激動の統合ドイツ 都市と農村の変化と課題』古今書院。
サッセン, サスキア『労働と資本の国際移動 世界都市と移民労働者』岩波書店。
下平好博「移民労働者の地理的集中と住宅問題 西ヨーロッパ諸国の比較」, 梶田孝道・伊豫谷登士翁(編)『外国人労働者 現状から理論へ』弘文堂。
トレンハルト, ディートリヒ「「ゲスト労働者」からヨーロッパ市民へ 労働者移住におけるドイツの経験」, 手塚和彰他(編)『外国人労働者と自治体』明石書店。
仲井 斌『ヨーロッパの外国人問題』岩波書店。
広渡清吾「ドイツの外国人問題と国籍」, 百瀬宏・小倉充夫(編)『現代国家と移民労働者』有信堂。
広渡清吾「外国人受け入れの法的論理」, 梶田孝道・伊豫谷登士翁(編)『外国人労働者 現状から理論へ』弘文堂。
福山 宏他「ドイツの外国人問題を考える」, 『国際人流』62。
細見 卓『外国人労働者 日本とドイツ』河合出版。
宮島 喬『ひとつのヨーロッパ いくつものヨーロッパ』東京大学出版会。
山本健児「ガストアルバイター」, 西川正雄編『もっと知りたいドイツ』弘文堂。
山本繁緯「国際労働移動における出稼型のメカニズム」, 『関西大学経済論集』42 - 2。
ヨーン, パーバラ「ベルリン市民になるには? 受容と統合の政策」, 手塚和彰他(編)『外国人労働者と自治体』明石書店。
労働大臣官房国際労働課(編)『平成4年版 海外労働白書』日本労働研究機構, 第2部「国際労働移動」。

1993年

上野千鶴子・田中美由紀・前みち子『ドイツの见えない壁 女が問い直す統一』岩波書店, (第6章「外国人として生きる」)。
梶田孝道『新しい民族問題 EC統合とエスニシティ』中央公論社。
熊谷 徹「ドイツの庶民に広がる外国人労働者への憎悪」, 『エコノミスト』71 - 38。

桑原靖夫『国際労働力移動のフロンティア』日本労働研究機構。

駒井 洋『外国人労働者定住への道』明石書店、第5章「ヨーロッパ諸国とアメリカの対応策」。

佐藤 忍「ガストアルバイター雇用の特質」、『香川大学経済論叢』66 3。

佐藤 忍「ガストアルバイター時代の構造」、『大原社会問題研究所雑誌』413。

田村光彰『統一ドイツの苦悩 外国人襲撃と共生のはざままで』技術と人間。

丹生久美子「イスラム教の宗教教育をめぐる論争 ドイツ公立学校への導入の可能性」、『梶田孝道『ヨーロッパとイスラム』有信堂。

野川 忍『外国人労働者法 ドイツの成果と日本の展望』信山社。

野中恵子『ドイツの中のトルコ 移民社会の証言』柘植書房。

藤原稔弘「ドイツにおける外国人労働者政策」、『Occasional Papers（八千代国際大学国際研究センター）』。

森 廣正「ドイツにおける外国人住民の選挙権をめぐる」、『大原社会問題研究所雑誌』414。

山本健児「移民労働者の出身地域 - 在独トルコ人をめぐる議論の再検討を踏まえて - 」、『経済志林』60 3/4。

山本知佳子『外国人襲撃と統一ドイツ』岩波書店。

1994年

外務省『ドイツ、イタリア、フランスにおける開発途上国からの研修生等受け入れに伴う実態調査』。

木前利秋「ヨーロッパの苦悩、移民の苦悩 旧西ドイツのガスト・アルバイター」、『森田桐郎（編）『国際労働移動と外国人労働者』同文館。

佐藤 忍『国際労働力移動研究序説』信山社。

トレンハルト『新しい移民大陸ヨーロッパ』明石書店。

日本労働研究機構（編）『イギリス、フランス、ドイツにおける外国人研修制度』。

布川日佐史「ドイツにおける段階的外国人受け入れ政策に関する提案」、『静岡大学法経研究』43 - 2。

森 廣正「最近の外国人労働者問題に関する文献から」、『大原社会問題研究所雑誌』423。

山本健児「ドイツにおける社会住宅とエスニック・マイノリティ」、『大原社会問題研究所雑誌』427。

山本健児「ドイツの大都市におけるエスニック・マイノリティ - デュースブルクの事例 - 」、『経済志林』62 - 1, 62 - 2号。

1995年

葛生政則「第2次世界大戦中のドイツの外国人農業労働力と農業労働力不足」、『研究年報経済学』（東北大学）56 4。

近藤潤三「ドイツにおける外国人の生活実態」、『社会科学論集』（愛知教育大学）34。

内藤正典（編）『トルコ人のヨーロッパ 共生と排斥の多民族社会』明石書店。

森 廣正「西ドイツにおける日本人炭鉱労働者」、『経済志林』62 3/4。

山本健児「国際労働力移動の理論と実態」、『大原社会問題研究所雑誌』435, No.436。

山本健児『国際労働力移動の空間 - ドイツに定住する外国人労働者 - 』古今書院。

1996年

カースルズ&ミラー『国際移民の時代』名古屋大学出版会。

公共政策調査会『ドイツにおける外国人問題』。

近藤潤三「統一ドイツの外国人に関する主要なデータ」、『社会科学論集』（愛知教育大学）35。

富田正史『「多文化ネイション」に向けて』晃洋書房、7章「ドイツ社会と日本社会」。

トレンハルト「ドイツにおける移民と地域政治」、『宮島喬・梶田孝道（編）『外国人労働者から市民へ』有斐閣。

内藤正典『アッラーのヨーロッパ 移民とイスラム復興』東京大学出版会。

内藤正典（編）『もうひとつのヨーロッパ: 多文化共生の舞台』古今書院。

野中恵子『ゾーリンゲンの悲劇 トルコ人労働者移民法化殺人』三一書房。

広渡清吾『統一ドイツの法変動 統一の一つの決算』有信堂。

山本健児「国際労働力移動のメカニズム」、『比較経済研究所・金子 勝（編）『現代資本主義とセーフティネット 市場と非市場の関係性』法政大学出版局。

1997年

天野正治『ドイツの異文化間教育』玉川大学出版部。

井口 泰『国際的な人の移動と労働市場』日本労働研究機構。

金子マーティン「日本とドイツの労働移住政策比較」、『栗原彬（編）『現代世界の差別構造』弘文堂。

自治体国際化協会『ドイツにおける外国人政策をめぐる諸問題』。

坪郷 實「再帰的近代化と差別構造の変容?ドイツの場合」, 栗原彬(編)『現代世界の差別構造』弘文堂。

宮島 喬「どのような「移民国」へ, か ポスト統一のドイツの行方」, 宮島喬『ヨーロッパ社会の試練』東京大学出版会。

山本健児「20世紀初頭におけるルール地域鉱工業都市のポーランド人 デュースブルク市ハンボルの都市化と移民マイノリティの居住パターン」, 『経済志林』65 - 1。

山本健児「在独トルコ人への「差別」とイスラム組織 二つの著書に対する論評」, 『地理学評論』70 - 3。

山本健児「ドイツ・デュースブルクにおける外国人ゲッター化と都市計画 ブルックハウゼンの事例」, 『地理学評論』70 - 12。

ラト『ヨーロッパにおける外国人の地方参政権』明石書店。

1998年

阿部正昭「第二次大戦初期のドイツ戦争経済とイタリア人労働者」, 『大原社会問題研究所雑誌』475。

久保山亮「ドイツ型産業社会とエスニック・マイノリティ」, 宮島喬(編)『現代ヨーロッパ社会論』人文書院。

ケンベル, フランツ・ヨーゼフ「ヨーロッパにおける東西労働力移動とドイツ」, 佐藤誠・アントニー・フィールディング(編)『移動と定住』同文館。

柴田英樹「第二帝政期ドイツにおける外国人労働者」, 山田史郎他『移民』ミネルヴァ書房。

ストーカー, ピーター『世界の労働力移動』, 築地書館。

内藤正典(編)『トルコから世界へ: イスラムと西欧化のはざままで』明石書店。

フィールディング, アントニー「現代ヨーロッパにおける国際人口移動」, 佐藤誠・アントニー・フィールディング(編)『移動と定住』同文館。

森 廣正「ドイツにおける外国人問題をめぐる最近の動向」, 『大原社会問題研究所雑誌』474。

森 廣正「ドイツの外国人労働者と多文化社会化の試み」, 『教育』(国土社)48 - 10, 37 - 45。

矢野 久「戦後西ドイツと外国人労働者」, 『大原社会問題研究所雑誌』474。

矢野 久「戦後西ドイツにおける外国人労働者導入への道」, 『三田学会雑誌』91 - 2。

山本健児「1990年代のドイツをめぐる国際人口移動」, 『統計』49 - 3。

山本健児「スラム化・ゲッター化街区の再活性化をめぐる市民運動 1970年代ドイツ・デュースブルクの問題地区」, 『経済志林』66 - 1。

山本健児「ドイツ都市のトルコ人集中街区に見るドイツ人とトルコ人との関係」, 『経済志林』66 - 2。

山本健児「1990年代におけるドイツ都市の外国人ゲッター化街区の状況」, 『人文地理』50 - 6。

1999年

岩井清治『ドイツ外国人職業研修制度の実際』多賀出版。

ウェイナー『移民と難民の国際政治学』明石書店。

大西威人「ドイツにおける国際労働移動の新しい様相」, 『経済学雑誌』(大阪市立大学)100 - 3。

近藤潤三「ドイツ民主共和国における外国人労働者と外国人政策」, 『社会科学論集』(愛知教育大学), 38。

トッド, エマニュエル『移民の運命 同化か隔離か』藤原書店。

ハンマー『永住市民と国民国家』明石書店。

矢野 久「労働移民と健康政策 西ドイツ1950・60年代」, 『大原社会問題研究所雑誌』488。

矢野 久「西ドイツにおける労働移民健康政策の史的展開」, 『三田学会雑誌』91 - 4。

山本健児「ドイツの外国人と市民権 イギリスとの比較」, 『地理』8月増刊号。

2000年

阿部正昭「戦間期ドイツの外国人労働者」, 森 廣正・法政大学比較経済研究所(編)『国際労働力移動のグローバル化』法政大学出版局。

大西威人「近年のドイツにおける難民流入の増大とその諸要因」, 『経済論集』愛知大学)152。

宮島 喬『外国人市民の政治参加』有信堂。

森 廣正「新しい段階を迎えたドイツの外国人労働者・住宅問題」, 森 廣正・法政大学比較経済研究所(編)『国際労働力移動のグローバル化』法政大学出版局。

2001年

山本健児「ドイツの問題都市における問題地区 空間をめぐる権力と非権力」, 竹内啓一(編)『都市・空間・権力』大明堂。

2002年

高橋秀寿「レイシズムとその社会的背景 ドイツにおける「外国人問題」と再帰的近代化」, 宮島喬・梶田孝道 (編)『マイノリティと社会構造』東京大学出版会。

本文で言及した参考文献

佐伯哲朗 (1989)「外国人労働者問題文献目録(2)」, 『大原社会問題研究所雑誌』373号。

Bade, Klaus, J. (1984) *Auswanderer Wanderarbeiter Gastarbeiter*. Zwei Bände. Scripta Mercaturae Verlag: Ostfildern.

Bade, Klaus, J. (2000) *Europa in Bewegung. Migration vom späten 18. Jahrhundert bis zur Gegenwart*. Verlag C.H. Beck: München.

Castles, Stephen with Heather Booth and Tina Wallace (1984) *Here for Good. Western Europe's New Ethnic Minorities*. Pluto Press: London & Sydney.

Herbert, Ulrich (2001) *Geschichte der Ausländerpolitik in Deutschland. Saisonarbeiter, Zwangsarbeiter, Gastarbeiter, Flüchtlinge*. Verlag C.H. Beck: München.

Sassen, Saskia (1997) *Migration, Siedler, Flüchtlinge. Von der Massenauswanderung zur Festung Europa*. Fischer Taschenbuch Verlag: Frankfurt am Main.

法律文化社 〒603-8053 京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町71* 価格は本体(税別)
☎075(791)7131 http://web.kyoto-inet.or.jp/org/houritu/

経済格差と社会変動

社会政策学会編「社会政策学会誌第7号」
●3000円

- I
 1 経済格差と経済政策…………… 橋本俊昭
 2 日本のベルト的労働市場の現況について…………… 大須真治
 3 「規模別格差」と分業構造…………… 植田浩史
 4 女性と階級構造…………… 橋本健二
 5 社会変動と不平等への視点…………… 中川 清
- II
 1 テーマ別分科会報告論文と座長報告……………
 2 女性の社会移動の新たな視座に向けて…………… 橋本棋子
 3 フランスの若年層の雇用と失業…………… 鈴木宏昌
 4 戦後社会福祉立法における公私関係とその民間社会…………… 北場 勉
 5 福祉事業に対する内在的制約について……………
 6 大都市における高齢者の社会的孤立と…………… 河合克義
 7 社会保障・社会福祉の課題…………… 下平好博
 8 グローバル化と福祉国家―EU諸国のケース…………… 上村泰裕
 9 台湾の国民年金論議・素描……………
 10 投稿論文…………… 村上英吾
- III
 1 アメリカ年金政策における401(k)成立の意義…………… 吉田健三
 2 職務給付政策の意義…………… 青木宏之
 3 衣服産業における生産過程の国外移転と…………… 女性移住労働者の導入…………… 村上英吾

失業の社会学 D・ドマジエール／都留民子訳 ●2600円
 失業は権利だ―失業が社会的に認められてきたフランスの、雇用政策
 や社会保障制度、失業者の生活分析・調査から「失業とは何か」を問う。

世代・ジェンダー関係からみた家計 室住真麻子著 ●3900円
 60年代後半から90年代の家計に関する調査研究を、経済学や社会政策、
 ジェンダー論を座標軸に考察。社会問題を解くための家計研究を提起。

グローバル化とは何か D・ヘルド編 中谷義和監訳 ●2400円
 グローバル化のインパクトが何をどう変えてきたかについて、様々な
 現象の実証的分析と諸理論の批判的検討を行い、理論的提起を試みる。